

こうた議会だより

139号

2011.1.28発行
愛知県幸田町議会

- 子ども権利条例を制定 2
- 使用料・手数料見直し 3
- 学校教育は学力重視へ 4
 など10人が一般質問
- あい・らぶ・マイタウン 18
 『健康の町・幸田のために』
 『自然いっぱいの町・幸田』



うさぎと遊ぶ子どもたち
(荻谷小学校)

子ども権利条例制定

子どもを大切にするまちづくり推進

7つの権利の柱

- 1 **安心して生きる権利**（命が守られ大切にされる、愛情と理解で育まれる、年齢や発達にふさわしい環境、平和で安全な環境、健康と適切な医療、安心して眠ることができる）
- 2 **自分らしく生きる権利**（ありのままの自分である、不当に扱われない、気持ちを大切に表現、自分で決める、居場所がある）
- 3 **学び育つ権利**（知識や情報、教育を受ける、豊かな人間性を育む）
- 4 **遊び育つ権利**（遊びが大切にされ、遊びの時間・場所が得られる）
- 5 **ともに育つ権利**（保護者とともに育つ、さまざまな世代と交流、地域や社会の活動に参加、異文化との交流・対話、自然とのふれあい）
- 6 **自分を守り、守られる権利**（意思や行動の尊重、プライバシー、差別、こころや体への暴力、薬物等、適切な情報を得る、相談できる）
- 7 **参加する権利**（適切な情報、意見表明、意思決定への参加、仲間づくり、自治的な活動）



子ども権利条例を制定
18歳未満の子どもを対象に、子どもの権利を保障し、地域全体で子どもを支え合うまちの実現を図る。
（全員賛成で可決）
県下5番目の制定となる。

年頭のごあいさつ



議長 鈴木 三津男

町民の皆さまにおかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年は、30年に一度という猛暑、酷暑の中、熱い選挙戦を繰り広げ大須賀新町長が誕生しました。不況下では堅実な財政運営が必須であることを町民に訴えた成果を見守りたいところであります。

来年の春には、JR新駅が開業いたします。いよいよ幸田町総合計画の基盤である

「3駅プラス1」の基本構想が現実のものとなってまいりました。今後も持続可能なまちづくりと同時に、町民の生活関連施策の充実、災害に強いまちづくりなどに積極的に取り組み、豊かで活力ある町にしていくことが求められています。

私も議会といたしまして、町民の皆さまの代表としての責務と役割の重大さを自覚し、決意新たに更なる取り組みをする所存であります。皆さま方のご健勝とご多幸をお祈りし、新年のごあいさつといたします。

12月 定例会のあらし

12月定例会は、12月2日に招集され、22日までの21日間開かれました。人事案件2件、子どもの権利に関する条例の制定や幸田町手数料条例の見直しなど、単行議案19件、補正予算関係では3件の議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。その他陳情1件を審議し不採択しました。一般質問では10人が町政の問題点などをたどしました。

使用料・手数料見直し

影響総額 3300万円

主な使用料・手数料表

	改正前	改正後	影響額（年間）
放課後児童クラブ手数料 放課後子ども教室手数料	1カ月 3500円 10日以内 1750円	1カ月 4500円 10日以内 2250円	258万円増
公共駐車場使用料（幸田駅西第1・南駐車場）	1日 400円 半日 250円	1日 500円 半日 300円	343万円増
不動ヶ滝園地使用料	無料	1広場1日につき1000円	35万円増
下水道使用料 農業集落排水処理施設使用料（下水道使用料金と同じ）	1カ月当たり28m³使用の場合2カ月分で4304円	1カ月当たり28m³使用の場合2カ月分で4598円	2886万円増
大日蔭グラウンド・ゴルフ場使用料	1面3時間につき1000円	1面3時間につき1300円	7.8万円増
学校体育施設（屋内）スポーツ開放使用料	無料	年間1万2000円	111万円増

指定管理者の指定決まる

一般会計補正予算 7076万円

歳入

町民法人税1億3000万円増、固定資産税3000万円減。

歳出

福祉施設整備基金

5000万円

繰越明許費補正（追加）

4500万円

筆柿選果機改修事業補助金

4500万円

債務負担行為※（追加）

はしご自動車（30m級）整備費用の負担に要する経費（平成23年度）

1億3650万円

・ハッピーネス・ヒル・幸田

指定管理者指定管理料に要する経費（平成23年度から平成27年度まで）

16億円

人事案件

人権擁護委員

・中根光子氏（横落区）

（全員賛成で答申）

幸田町固定資産評価審査委員

委員

・山下力氏（大草区）

（全員賛成で同意）

陳情

・介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書（陳情団体愛知自治体キャラバン実行委員会）

（反対12、賛成2で不採択）



ハッピーネス・ヒル・幸田

町づくりの 考えは？

足立 嘉之 議員



問 学校教育は学力重視へ

答 「知・徳・体」の育成を継承

問 新しい指導要領による授業内容、授業時間数増の見直しを問う。

(1) 総合的な学習時間の見直しと、特色ある教育活動の展開はどのように。

(2) 道徳の時間を「要」としながらも、時間数が増えていない。矛盾しているのではないか。

(3) 英語が5・6年生で必修となる、担任の教師による授業は大丈夫か。

(4) 新学習指導要領の全面実施に対する教育長の所見は。

(5) 学校5日制における土曜日の扱いは。

答 **〔教育長〕** (1) 基礎的・

基本的な知識・技能の定着、それを活用する学習活動は各教科でおこなう。地域に根差した学校づくり事業に合わせすすめる。週1時間で道徳の実践力を育成する。



体育指導員による講習

(3) 年間35時間のうち、8割程度をALT(外国人指導助手)を活用し、研究を重ねていく。

(4) 「知・徳・体」の育成を継承し、基礎的な学力の育成、豊かな心、たくましい体の育成に努める。週5日制を前提とする。

在宅介護者に にフオローを

問 介護は社会が支える

基礎は作られはしたが、施設不足により在宅介護のウエイトも大きい。本町の対応を問う。

(1) 高齢者世帯が増す中、老々介護が現実となりつつある。高齢者のみの世帯数など現状はどのように。

(2) 家族による介護は計り知れない負担が伴う。現在、在宅介護手当が5000円支給されているが、あまりにも少ない。

(3) 見直しを要望する。訪問看護事業の実態を問う。

平成23年度予算に 盛り込み見直す

答 **〔健康福祉部長〕** (1) 65

歳以上を含むのは4384世帯。65歳以上のみは806世帯。一人暮らしの高齢者は、766人。

〔町長〕 (2) 平成23年度予算に盛り込み、現状よりいい形に見直したい。

〔健康福祉部長〕 (3) 訪問

看護ステーションは、町内に1事業所があり、本町を事業区域としている事業所が、周辺市に7カ所ある。医師の指示により医療的なサービスを実施している。



山本 隆一 議員

問 計画性を持ち無駄を省いた財政

答 行政改革で改善



道の駅で情報発信

問 (1) 町民会館の広場の街灯が、一部で二重になっている。無駄ではないか。

(2) 本年度予算で、中央小学校の体育館改築をおこなっている。落札価格が予定価格の72・7%であるが工事の追加、変更はないか。

(3) 他市では、予定価格2億4000万円が

10社による入札により、1億4000万円で決定している。町としてもう少し考えて入札してはどうか。

(4) 道の駅の有効利用を図るため、施設の改善とせらなるPRを考えてはどうか。

答 **総務部長** (1) 利用者の利便、防犯対策とし

て使用しているが、現地調査をおこなう。

費用・時間の無駄は、行政改革で改善していくが、大きな変更はない。

(2) 細かい仕様変更はあるが、競争入札の公平性確保のため、予定価格の設定がある。また、最低制限価格を避けるためにある。

他市とは、入札環境、条件が異なっているため比較できない。

環境経済部長 (4) 道路情報施設には、ベンチ・テーブル・椅子などの整備、小学生の作品展示をおこなってきた。

広報で情報発信している。

保育園と幼稚園の一体化は

問 (1) 将来、年少保育と幼保一体化をどのように検討しているか。

(2) 年中の幼稚園児と、現在の保育園児との教育の

答 **参事** (1) 現在、国で「こども園」という形で保育園・幼稚園のあり方を見直している。国の状況を見守る。

(2) 幼稚園は、教育の基礎を培う場所で保育園は生活や遊びの総合的保育が目的となっている。

(3) 幼稚園は入学準備として、パソコン、英語教育の取り組みがあるが、保育園では、遊びを通じて学んでいくことを考えている。

町長 (4) 国の動きを見て考える。

数カ所の民営化で、町営と民営で切磋琢磨も考えたい。

国の状況をみる

関係は。

(3) 小学校への入学準備としての教育計画は、どのように考えているか。

(4) 保育園の民営化は、将来考えているか。

問 住宅リフォーム助成の実施を

答 現制度の有効活用が大前提



丸山 千代子 議員

問 住宅リフォーム助成は、地域経済への波及効果が予算額の10倍を超える有効な施策として好評で、全国で175自治体が実施している。

蒲都市では10月から実施し、予算総額2000万円で、申請や問い合わせが集中した。

自宅の修繕を地元業者に依頼することで助成対象になり、雇用や住環境も改善する。

町内の産業別事業所も、住宅リフォーム事業に十分対応できる。

地元経済対策として住宅リフォーム助成の実施を。

答 **建設部長** 太陽光発電システム、バリアフリーなど限定しての事業目的を持って助成している。地域経済、雇用支援での制度で

ある。

住宅リフォーム助成は、経済対策として効果があることは、十分認識している。

町長 耐震、バリアフ

リー、勤労者住宅資金利子補給などの助成制度があり、有効活用していただくのが大前提である。

今後、検討していきたい。



耐震に向け改装中の住宅

食物アレルギー
対応の給食を

レベル向上に
努力

問 食育は、心身の発達や人格の形成に大きな影響を及ぼすもの。食物アレルギーの子どもたちが安心して食べられる給食の実施を求める。

(1) 文部科学省の「アレルギー疾患に関する調査」で2.6%の児童・生徒が食物アレルギーである。町内の子どもたちの実態は。

(2) 県教委が「学校給食における食物アレルギー対応の手引」で、対応を求めている。どの子も食べられる給食の実施を。

(3) アレルギンの把握と食品成分表示がわかる献立表に改善を。

答 **参事** (1) 保育園全体で23人の2.3%である。

教育部長 小学校全体で55人、中学校全体で23人、合計78人の2.2%である。

(2) 行政、栄養教諭、栄養士などレベル向上にむけて、先進地の視察をしながら前向きに検討していく。

(3) 希望者には、詳細な成分表を提出。個人管理票は、各学校で作成している。献立表の成分、アレルギーの物質などの表示は、今後、研究していく。



水野 千代子 議員

問 総合窓口はいつ開設か

答 平成25年4月にスタート

- 問** 町長は所信表明で、「住民の皆さまに、利便性の高いサービスを提供する総合窓口を設ける」といわれた。証明書・申請書など1カ所の窓口でスムーズな対応を求め、以下を問う。
- (1) 庁舎案内への問い合わせは何件か。
- (2) どここの課を集約し、総合窓口とするか。
- (3) 開設はいつごろを予定し、その計画は。
- (4) 子ども関係は一つの窓口で対応する「子ども課」の新設を。
- (5) 赤ちゃん連れに配慮して「子ども広場」の設置を。
- 答** **総務部長** (1) 1日当たり平均446人が来庁され、43人が案内窓口で行き先を確認している。
- (2) 住民課・児童課・税務課など来庁者の多いフロアに設けていく。
- (3) 平成23年度に調査・研究、平成24年度にシステム開発をし、平成25年4月にスタートする予定。
- 町長** (4) 組織改革のなかで検討していく。
- 総務部長** (5) 衛生面で指摘を受けているため、



西尾市役所の子ども広場

管理職の女性登用を

近隣を調査し検討していく。

問 平成21年3月「幸田町男女共同参画プラン」が10年計画で策定されている。さらなる男女共同参画社会推進のために問う。

- (1) プランの中間年に、推進状況の公表を。
- (2) 男女共同参画の意識づくりのため、イラスト・絵手紙・コマ漫画などで表現する「はがき1枚からの男女共同参画」の作品を募集し、イベントで表彰を。
- (3) 青年層の参画を拡大。
- (4) 管理職の女性登用を。
- (5) 「男女共同参画条例」の制定を。

適正を見きわめて

- 答** **教育部長** (1) 平成25年度をめどに状況を公表する。
- (2) 身近なところから、男女共同参画を考えていくためにも有効な手だてであり、実施の方向で検討する。
- (3) さまざまな世代を対象に、男女共同参画を推進しており、30代も2人推進委員を委嘱している。
- 副町長** (4) 女性が働きやすい職場づくりと、節目で研修強化に努め管理職としての適正を見きわめていく。
- 町長** (5) プランがスタートしたばかりであり、状況を見て考えていく。

問 広田川に自転車道を

答 エコロード網として整備

緑の基本計画では「水と緑のネットワーク整備」を掲げている。

「エコロード網の整備」として、河川沿いを散歩コース、自転車道として

積極的に計画し、整備していく。

起業家を
目指す
若者を支援

農・工・商
新たな
施策は



大嶽 弘 議員

問 広田川は、町の一部を流れるメイン河川である。環境・防災のほか健康対策も含め適切な整備が望まれる。

(1) 水の流れを阻害する雑草、雑木などの除去整備計画は。

(2) 防災面での危険個所の点検はどのように実施されているのか。

(3) 堤防を利用したウォーキングコースと自転車道の整備計画は。

答 **建設部長** (1) 県が

管理をしている広田川・柳川・赤川・須美川・拾石川は、年1回草刈を実施している。

(2) 県が河川パトロール車で、10日に1回の見回りをしている。

総務部長 (3) 総合交通戦略で「歩道・自転車道ネットワークの整備」



広田川の堤防

問 豊かな町づくりには農工商のバランスある発展が望まれる。

(1) 本町の農業産出額、工業製品出荷額、商業（卸・小売）販売額は。

(2) 10年前の農業産出額は。農業・工業・商業を営む者へ新たな施策を。

(4) 農業公園構想（岡崎・西尾・蒲郡の3市との広域連携）による活性化は。

(5) 幸田駅前再開発区域に公共施設の設置は。

(6) 住環境、小規模事業対策としての新規工業用地構想は。

答 **環境経済部長** (1) 農業は、平成19年度33億2000万円、工業は、平成21年度1兆1369億円、商業は、平成19年度卸売業144億700万円、小売業285億8000万円である。

(2) 平成10年度37億円。

町長 (3) 起業家を目指す若者への支援を考えている。

(4) 現段階では考えていない。

(5) 設置の考えはない。

総務部長 (6) 複数社の工場進出希望があれば対応も可能であるが、今は動きはない。



酒向 弘康 議員

問 「ワンストップ・サービス」構想は

答 利用者の声を聴きすすめる



窓口案内

- 問** 「住民サービス・業務の革新」推進の検討状況を問う。
- (1) 現状の窓口対応の問題点と課題は。
 - (2) 目指す「ワンストップ・サービス」の定義は。
 - (3) 導入のための環境整備と費用・時間の考え方は。
 - (4) 職員の幅広い業務知識の習得、人材育成、意識改革のすめ方は。
 - (5) 庁舎内全業務の効率化

- 答** **総務部長** (1) 職員が、課単位の守備範囲に固執する傾向があること。
- (2) 1カ所ですべてをカバーできる総合窓口としよう。
 - (3) 利用者の声をまず聴き、
 - (6) 職員の知恵やアイデアを住民サービスにつなげていく「業務革新」への思いは。

- 先進地を視察する。費用対効果面で関連性の高い業務を集約する。
- (4) スタート前から他部署の業務知識の習得研修をおこなう。
 - (5) 行政改革の目的であり、引き続き効率化に努める。
 - 町長** (6) スキルの高い若い職員は多い。管理職が、その力を受けとめることにより、若い人を伸ばすと考える。

- 問** 観光資源を活用した地域の活性化のための観光行政を問う。
- (1) 観光の現状、観光行政の位置付けと振興計画の状況は。
 - (2) 観光は、全庁的に取り組むべき課題だ。
 - (3) 定着してきた「彦左まつり」など、観光資源化の考えは。
 - (4) 深溝本光寺の文化財は、南部地区活性化の観光資源である。今後の計画は、町ホームページの「観

活かせ「観光資源」

各課の連携でPR

光」の改善を。

- 答** **環境経済部長** (1) しだれ桜まつりに10・1万人のほか合計約21万人の来場者がある。
- 県策定の観光基本計画を基本としている。
 - (2) 各課の連携、観光協会・民間組織のPRで取り組む。
 - (3) 各種のホームページなどの情報発信に加え広く一般公開し、誘客していく。
 - (4) アジサイの時期に合わせ企画展などをおこなう予定。
 - (5) 現在、「自然・環境・産業」から検索するが改善すべき点がある。できるものから改善する。

避難所テレビのデジタル化は

答 テレビ本体は地元負担が原則

地デジ対応を実施する。

コンピューターシステムの現状は

情報管理と点検を実施

答 総務部長 (1) 平成

問 尖閣列島の周辺で、日本の監視船に、中国漁船の衝突事件があり、政府の管理下にある画像が漏えいした。

問 地震、風水害に対する施設としての安全性と併せて、避難所の情報収集手段としてのテレビが重要な役割を果たしている。そのテレビもアナログからデジタル化への切り替え期限が迫っているが、施設のテレビは依然としてデジタル化が進んでいない。避難所の情報収集手段としてのデジタル化への対応をすすめるべきである。考えを問う。

夏目 一成 議員



答 総務部長 地デジ化で情報が入らなくなるとい

うことを避けるため、アンテナの更新を実施する。

さらに、チューナーの設置とアンテナの配線も実施する。

テレビ本体は、備品扱いのため、地域地元負担が原則。

各区に1カ所と限定し、

本町のコンピューターシステムは大丈夫が現状を問う。

(1) システムのセキュリティは万全か。

(2) システムの全体の予算は年間どのぐらいか。

(3) 契約は入札か随意契約か。

(4) これからのシステムはどんなものを予定しているか。

(2) ホストコンピューター、職員1人1台の借り上げなど、合計7300万円ほど。

(3) ホストコンピューターは随意契約。一般的な機器の購入は、競争入札。

(4) 費用対効果を考え、機能アップとコストダウンを考えて契約に臨みたい。



避難所のテレビ



伊藤 宗次 議員

問 国保税1世帯2万円引き下げを

答 国・県の情勢、動きをみて対応



医院の受付

問 09年度の国保税をいつ気に10・8%増税した結果、滞納額は2億6000万円を超えた。国保世帯の所得無から年80万円までが33%を占めている。均等割、平等割を中心に1世帯2万円、1人1万円国保税引き下げは緊急の暮らし支援策だ。国保財政への支援は1人4894円。みよし市の1割程度。財調基金を国保支援で活用すべきだ。

答 **町長** 平成22年度から応能割・応益割にかかわらず、7対5対2の割合の軽減適用ができるようになった。増大する医療費に対して国・県の情勢、動きを見て対応する。本町は、県下でもランク

問 08年度の財調基金21億円が37億円にいつ気に16億円も増に。ため込みが目的か。暮らし支援で有効活用を。11月25日の福祉大会で町長「暮らしを支えることを第一に取り組む」と。町民の暮らしが急速に悪化する今日。暮らし支援の施策は、財政運営は。なぜいま、公共料金値上げか。「行革」は、住民を痛みつけるもの。近隣市町の財調基金は20億円程度。37億円は異常だ。自治法第1条の2「住民の福祉の増進を基本とする」が自治体の役割としている。

基金は暮らしに役立ててこそ

は下のほうであることは承知している。もう少しうまくできないか検討する。減免制度は、県下でも高水準である。状況をよく把握し、総合的に判断していく。職員は、町民の状況をよく見て対応している。

答 **町長** 健全な町政運営のため、災害などいろいろな状況に応じて、活用していく。全体に応じて、町民の暮らしを支えることを論じており、低所得者だけについて述べたのではない。住民福祉、地域の皆さん方に平等な行政をすることである。公共料金は、近隣と比較かなりの差がある。全体のバランスを見て、公平な負担をお願いしたい。税金が町民の皆さん全体にわたるよう、住民福祉の向上に努めていく。

状況に応じて活用

浅井 武光 議員



問 貿易自由化阻止の考えは

答 地産地消推進のため力を出す

問 政府は、TPP※に参
加し貿易自由化を進める意
向である。関税の撤廃がさ
れば、国内農業に壊滅的
な打撃を与える。また、食
糧の安全、自然保護などは
脅かされ農林水産業や、地
域経済は深刻な影響を受け
ると予測される。

全国では既に、農業団体、
消費者団体もTPP参加は
断固阻止すべきと声が上が
り、署名運動もおこなわれ
ている。

町としての対策は。また、
農協との連携は。全国町村
会で反対決議もされた。町
長の考えは。

答 **環境経済部長** TPP
に参加すると、関税率の高
い農産物への影響があり時
期尚早である。
農家が、農業を続けてい
くことができる実効ある農

業施策を、他の市町と連携
して国に求めている。

J A あいち中央会が、
特に影響のある8品目
で、902億円の減と試算
している。農協や土地改良
団体と連携し、情報発信な
ど活動していく。

町長 自給率が14%まで
落ち込むのは大問題であ
り、地産地消を推進するた
め今後も力を出していく。

※環太平洋戦略的経済連携
協定



新鮮な直売所



地産地消



池田 久男 議員

問 町税など滞納対策は

答 徴収猶予や分割納付で対応



国民健康保険証（見本）

問 未曾有の経済不況で、国や地方自治体の税収は大幅に落ち込んでいる。悪質な滞納者が年々増加し、地方自治体の行財政に大きな影響を及ぼしている。本町の対策は。

(1) 不納欠損処理は増加しているが、収納状況、納税相談の内容は。

(2) 悪質滞納者のペナルティーはどのように。

(3) 民間アパートの町営住宅

答 **（総務部長）** (1) 町税全体の収納率は、平成19年度98・2%、20年度97・7%、21年度97%と年々低下している。リストラ、失業、所得減少などの相談が多く、徴収猶予や分割納付で対応していく。

(4) 滞納者に対する条例制定の考えは。

宅化と対策室の設置は。



税務課窓口

(2) 町営住宅の入居、商工資金の融資制度の活用や入札参加資格も与えられない。

(3) 居住用財産は公売しない。

(4) い。6人の職員と税務署経験のある嘱託員で滞納対策室の考えはない。当面は制定しない。

委員会レポート

閉会中の各委員会活動状況

総務

運転免許証自主返納制度はじまる

11月22日 協議会開催

70歳以上の高齢者が運転免許証の返納を申請によりおこなう制度で、平成23年4月1日から実施する。

A Q 返納による特典は、身分証明書となる住民基本台帳カードと交通安全グッズが入った見守り袋（1000円相当）を無料配布する。

A Q 交通手段がなくなるが、福祉バスを利用してほしい。

A Q 周知方法は、2月と3月の広報で。

暮らしのガイドブック作成

民間の住宅地図会社と協働で、町民の暮らしに役立つ便利帳としてガイドブックを作成する。

A Q 内容は、

行政情報6、民間広告2、地図2の割合で掲載作成費は、

A Q 全戸配布で約100万円を、民間会社が有料広告の掲載で全額負担する。

A Q 更新は何年か、2年ごとの予定。

A Q 発行日は、平成23年3月末（予定）



見守りグッズ

社会資本整備総合交付金を活用

産業建設

11月16日 協議会開催

国は地方公共団体がおこなう社会資本整備において個別補助金を原則廃止し、総合交付金を創設。

A Q この事業はおおむね、3年から5年を実施期間としているが、前倒しも可能か。

A 整備計画の事業であれば可能である。

A Q 社会資本整備という形で交付されるが、自由度が高い分、行政の不均衡がでないよう慎重な検討を。



水道工事現場

A 効果があるものを挙げ県・国の厳しいヒアリングで認められた。

水道事業の施行状況

A Q 水道工事の後、道路がつぎはぎの舗装だ。全面舗装をやるべきでは。

A 現状を見て悪いところは復旧をする。基本的には30cm幅の復旧をする。

A Q 区画整理で組合の水道工事負担金の軽減を。

A 組合の負担が原則である。

指定管理者事業

の中間評価

11月10日協議会開催

指定管理者による管理運営の状況・実績などを、適正に評価し、その結果を反映させていくことを目的に中間評価を実施するもの。

高齢者生きがいセンター及び高齢者ふれあいプラザ指定管理者 社団法人シルバー人材センター

総合評価 B

Q 評価の基準は。

A 基礎的業務と利用者サービスに関する業務、収支状況で3段階の評価をし、総合評価を出している。

Q 中間評価といいますが5年目では反映されない。

A 次年度以降の体制に向け実施したが、年度毎の評価が望ましい。



生きがいセンターで作業

ハピネス・ヒル・幸田指定管理者 文化振興協会

総合評価 B

Q 施設の老朽化による修繕は指定管理料に含まれるのか。

A 基本協定で50万円以下

は指定管理者で修繕し、50万円超は町で実施。

Q 内部チェックでは、客観的な見方ができない。

A 今後は、業者選定委員会を開催し、利用者の意見も集約し反映させる。

町長・副議長 カンボジアを公式訪問



固い握手

覚え書の趣旨

- ①トラキエット小学校を交流拠点とする。
- ②民間レベルの訪問・観光事業を促進する。
- ③各種の情報提供により、双方の技術発展や交流プログラムを協力推進する。

平成22年11月18日に大須賀一誠町長と夏目一成副議長が、カンボジア王国シエムリアップ州を訪問し、知事とフレンドシップ提携で「覚え書」を交わした。



拠点となるトラキエット小学校

総務委員会

町税等滞納対策を視察

10月25・26日に、福井県敦賀市、美浜町を視察した。

■美浜町

町税など滞納対策

平成16年8月1日「美浜町税等の滞納に対する特別措置に関する条例」を施行し実施している。悪質滞納者には、役場全課長による徴収実施、行政サービス制限強化では、国保保険証を交付しない、町営住宅への新規入居をさせないなど制限している。差押え（滞納処分）を実施している。条例化することで、住民に対し納税への理解、平等を示している。

■敦賀市

防災センター

地域防災計画に基づき原子力防災、一般防災など災害対策活動拠点として建設された。免震構造で災害対策本部には、市民の情報データベース化した総合防災情報システムが整備され、予防から対策まで一貫した体制で被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを目指していた。



防災センター

文教福祉委員会

地域福祉の拠点など視察

10月28・29日に、三重県菰野町、奈良文化財研究所、京都府久御山町、大阪府門真市を視察した。

■菰野町

保健福祉センター（けやき老人福祉センター、保健センター、在宅介護支援、訪問看護、療育、ホームヘルプ、子育て支援などの複合施設で、子どもから高齢者が世代をこえて利用でき利便性が高い。

社会福祉協議会が運営し相談や支援体制の連携が図られていた。

■奈良文化財研究所

幸田町と共同研究をすすめている本光寺の松平忠雄墓所出土品の修復・保存処理などを調査した。

■久御山町

ふれあい交流館（ゆうホール、図書館、交流ホール、創作活動室、コスモドームなどの複合施設で、「いつでもどこでも、学習できる場づくり」の拠点となっている。「子どもの居場所づくり」の考えが生かされ、事業を活発に取り組んでいた。

■門真市

歴史資料館
元幼稚園を昔の土蔵風に改造し、学芸員を配置して来館者を増やす工夫をしていた。



コスモドーム

議員研修会

西三河町村議会議員研修会

平成22年10月12日、幡豆町いきいきセンターで、幡豆郡・額田郡の町議会議員を対象に研修会が開催された。
総務省地域力創造アドバ

イザー・斉藤俊幸氏による「カネはなくてもやってみるぜよ！瓢箪から駒の地域再生」の講演がおこなわれ、本町議員も参加した。



幡豆町で研修会

臨時会

議員・特別職・職員の

期末手当など減額

第2回臨時会が、平成22年11月24日開かれた。

平成22年12月以降における期末手当などを減額する。

○議員の期末手当を0・15月減額
(全員賛成で可決)

(全員賛成で可決)

○特別職の期末手当を0・15月減額
(全員賛成で可決)

○職員給与の改正と期末手当0・15、勤勉手当0・05月減額
(反対2賛成12で可決)

(反対2賛成12で可決)

内田等議員表彰される



在職15年表彰

平成22年11月4日、愛知県町村議会の総会において、自治功労表彰が、内田等議員に贈られました。この表彰は、議員在職15年の

長きにわたり、地方自治の振興に寄与された功績によるものです。

議員の寄附行為の禁止

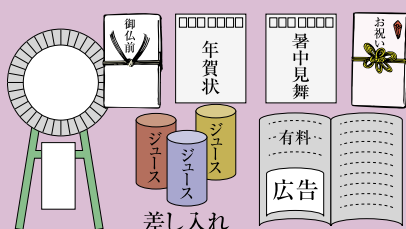
政治家（後援団体）が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。

また、皆さんが政治家に寄附を求めることも禁止されています。

たとえば

- ・お祭りや運動会など、地域の行事への寄附や差し入れ（催し物などで参加者全員と同額の会費を負担する場合は除く）
- ・お祝いやお見舞い、葬儀の花輪など
- ・年賀状や暑中見舞いなどの時候の挨拶状（答礼のための自筆は除く）

※地域で行われる行事などで、会費や実費の伴うものの案内をする場合には、会費を必ず明示して通知してください。



町議会への請願・陳情は

請願・陳情は、国や地方公共団体に対して、さまざまな問題の実情を述べ、適切な措置を要望するもので、国民に認められた憲法上の権利です。

町議会への請願・陳情の方法は次のとおりです。

1. 件名、要旨及び理由を明記し、提出年月日、住所、氏名を記載して押印してください。
2. 請願書は、その表紙に紹介議員一人以上の署名又は記名と押印が必要です。（陳情書には必要ありません。）

◎詳しくは議会事務局へお問い合わせください。 ☎63-5151（直通）

荻合小学校6年
おのみさき まな
大岬真奈さん



あい・らぶ・ マイタウン

深溝小学校6年

あさい とうや
浅井統也くん



健康の町・幸田のために

私は、将来、人の役に立つ仕事をしたいと思っています。その中でもやりたいのは、病院の看護師です。

私は、かぜをひくと近所にある病院に行きます。その時いつも、看護師さんは笑顔で優しく接してくれます。心がほっとして、体も楽になります。そんな看護

師さんは、私のあこがれです。

これから、病気のことや薬のことをたくさん勉強していきたい、私も幸田町の看護師になりたいです。

私が、看護師になったら、「健康の町・幸田」をもっともと健康にしたいと思っています。「健康の町・幸田」の看護師として、元氣と笑

えと笑顔で迎えます。町民の人たちからも、他の人たちからもいつまでも愛される町であってほしいです。

私も、看護師になったら、「健康の町・幸田」をもっともと健康にしたいと思っています。「健康の町・幸田」の看護師として、元氣と笑



絵：牧野次男さん（芦谷）

自然いっぱい町・幸田

ぼくの住む幸田町はとても自然の豊かな町です。

田んぼや畑が多くあり、山は緑豊かで、川は夏にホタルが飛ぶほどきれいです。他にも、本光寺のアジサイはよく知られています。

ぼくの通っている深溝小学校では、全員がパンジーを育て、ビオトープ委員は

ビオトープで花を育てています。

ぼくの周りにはたくさん自然を、町外の人にも見てもらいたいです。そして、来た人が「良い所だなあ。」と思ってもらえれば、とてもうれしいです。幸田町の良いところはまだ他にもたくさんあり、きつと来てみれば好きになっても

えらと思います。町民の人たちからも、他の人たちからもいつまでも愛される町であってほしいです。



あなたも議会を 傍聴してみませんか

3月定例会、本会議の予定です。

●会期の日程

- 3月 2日（水） 開会、議案の説明
- 4日（金） 一般質問
- 7日（月） //
- 9日（水） 議案の質疑
- 10日（木） //
- 24日（木） 討論、採決、閉会

●場 所 役場5階 議場

●時 間 午前9時から

◎詳しくは議会事務局へ

☎63-5151（直通）

編集後記

平成22年を表わす一文
字漢字は「暑」でした。
かつて経験したことのない猛暑に見舞われ、米が高温障害により白濁するという現象などもありました。

また、尖閣諸島で中国漁船衝突、北朝鮮による韓国への砲撃など、日本も大きくゆれ動いた年でした。

新しい年を迎え、愛読者が一人でも多くなっていたら嬉しい魅力ある紙面づくりに努力したいと思っています。

（足立嘉之）

